

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月22日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 田 上 裕 二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 田 上 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度 中間連結 会計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	平成24年度 中間連結 会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	平成25年度 中間連結 会計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	平成23年度	平成24年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	93,251	97,729	96,083	190,289	194,031
うち連結信託報酬	百万円				1	1
連結経常利益	百万円	27,423	30,565	39,190	49,675	69,720
連結中間純利益	百万円	15,179	19,285	27,507		
連結当期純利益	百万円				21,849	36,033
連結中間包括利益	百万円	23,531	25,570	24,577		
連結包括利益	百万円				41,332	62,825
連結純資産額	百万円	502,263	532,583	578,516	514,057	562,981
連結総資産額	百万円	9,255,945	9,643,385	10,172,085	10,044,278	10,180,678
1株当たり純資産額	円	607.36	646.51	706.81	622.08	686.56
1株当たり中間純利益金額	円	20.51	26.06	37.17		
1株当たり当期純利益金額	円				29.52	48.69
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.85	4.96	5.14	4.58	4.99
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	349,071	362,835	148,317	205,414	36,181
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,229	188,417	288,097	9,212	245,714
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,009	7,044	9,042	12,015	34,161
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	258,611	185,374	673,177		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				364,310	542,394
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,553 〔1,313〕	4,714 〔1,385〕	4,694 〔1,469〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕
信託財産額	百万円	352	347	340	351	345

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	89,552	93,050	91,409	182,102	185,082
うち信託報酬	百万円				1	1
経常利益	百万円	25,012	28,472	36,982	43,595	65,801
中間純利益	百万円	14,518	16,296	27,306		
当期純利益	百万円				20,150	33,072
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	442,949	467,838	510,880	452,795	496,447
総資産額	百万円	9,144,218	9,146,476	9,628,153	9,569,308	9,655,940
預金残高	百万円	7,372,997	7,732,689	8,047,012	7,688,605	8,063,746
貸出金残高	百万円	6,562,275	6,825,988	7,036,689	6,670,975	6,893,671
有価証券残高	百万円	1,944,391	1,801,326	1,481,901	1,977,009	1,771,477
1株当たり中間純利益金額	円	19.62	22.02	36.90		
1株当たり当期純利益金額	円				27.23	44.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
1株当たり配当額	円	7.10	8.60	10.20	15.60	19.80
自己資本比率	%	4.84	5.11	5.30	4.73	5.14
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,693 〔946〕	3,654 〔988〕	3,633 〔1,029〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕
信託財産額	百万円	352	347	340	351	345
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

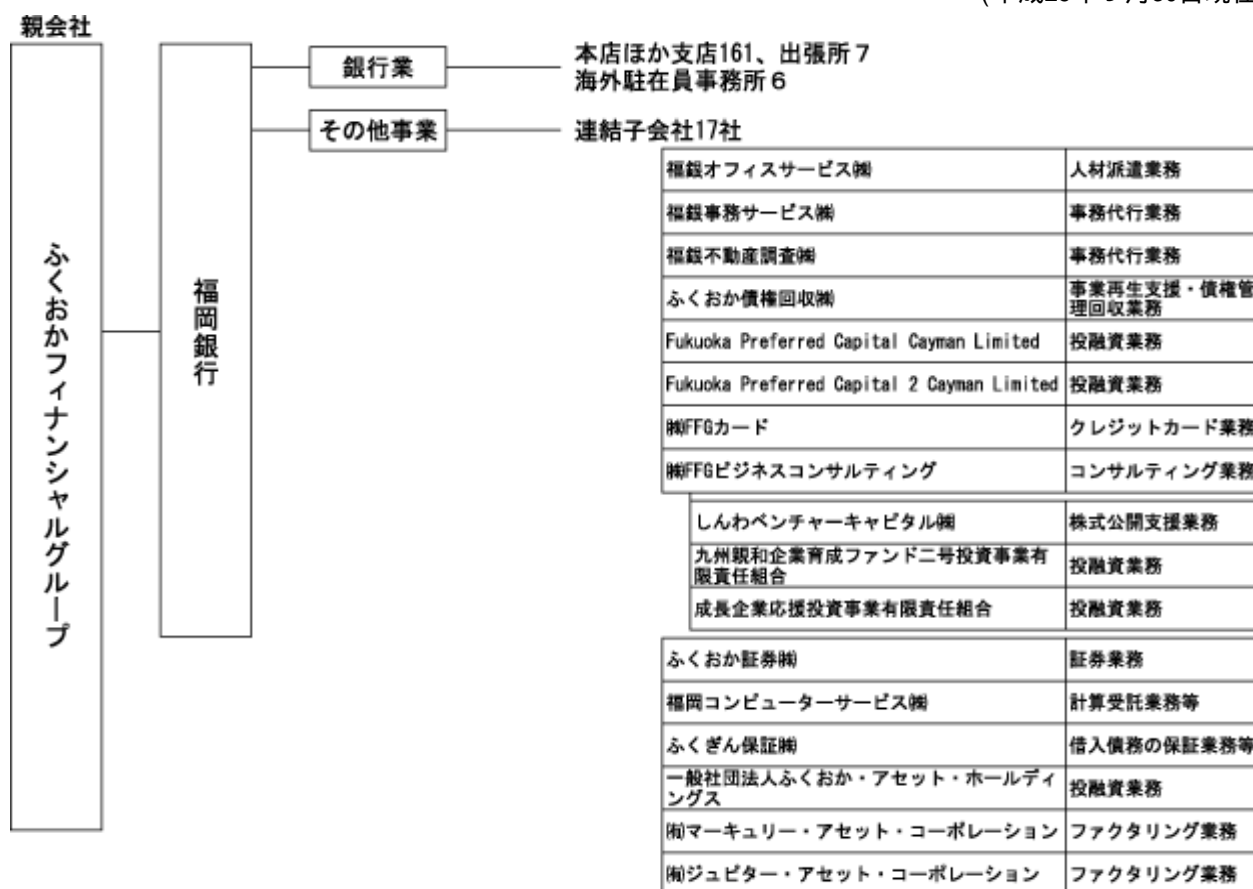
- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(平成25年9月30日現在)



(注) ふくぎん保証株式会社は、平成25年4月1日付で西九州保証サービス株式会社を吸収合併しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,633 〔1,029〕	1,061 〔440〕	4,694 〔1,469〕

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,474人(銀行業1,032人、その他442人)、並びに執行役員9人を含んでおりません。

2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。

3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	3,633 〔1,029〕
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,032人、並びに執行役員9人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。

3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,202人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、輸出、生産ともに緩やかな増加基調となり、景気は緩やかな回復を見せました。

金融面では、米国経済指標の鈍化や中東情勢などを反映し、円相場は1ドル90円台後半で推移しました。日経平均株価は海外株安等を受けて一時下落しましたが、その後は東京での五輪開催決定などを背景に、再び回復基調となりました。また、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、米国の量的緩和縮小の先送りを受けて米国長期金利が低下したことなどから、0.6%台後半で推移しています。

このような経済環境のもと、当行グループは、今年度から第四次中期経営計画「ABCプラン」をスタートさせました。「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比16億4千6百万円減少し、960億8千3百万円となりました。連結経常費用は、その他経常費用の減少等により、前年同期比102億7千2百万円減少し、568億9千2百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比86億2千5百万円増加し、391億9千万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比82億2千2百万円増加し、275億7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加した結果、前年同期比4,669億円増加し、8兆4,106億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年同期比2,173億円増加し、7兆397億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比3,185億円減少し、1兆4,782億円となりました。

・ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比4,878億3百万円増加し、6,731億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,483億1千7百万円のマイナスであり、前年同期比2,145億1千8百万円増加しました。これは、借入金（劣後特約付借入金を除く）返済の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,880億9千7百万円のプラスであり、前年同期比996億8千万円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、90億4千2百万円のマイナスであり、前年同期比19億9千8百万円減少しました。これは、配当金支払による支出の増加等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前年同期比9億7千7百万円増加して558億3千5百万円、役務取引等収支は前年同期比7億4千万円増加して107億7千6百万円、特定取引収支は前年同期比1億1千3百万円減少して1億2千4百万円となりました。その他業務収支は前年同期比9億1千7百万円増加して103億1千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	51,988	2,870		54,858
	当中間連結会計期間	52,309	3,526		55,835
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	60,172	4,345	53	64,464
	当中間連結会計期間	59,411	5,309	73	64,647
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	8,183	1,475	53	9,605
	当中間連結会計期間	7,102	1,782	73	8,812
信託報酬	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
役務取引等収支	前中間連結会計期間	9,852	183		10,036
	当中間連結会計期間	10,449	326		10,776
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	15,753	255		16,009
	当中間連結会計期間	16,189	403		16,593
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,900	72		5,973
	当中間連結会計期間	5,739	76		5,816
特定取引収支	前中間連結会計期間	43	193		237
	当中間連結会計期間	57	66		124
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	43	193		237
	当中間連結会計期間	57	66		124
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	8,176	1,217		9,393
	当中間連結会計期間	8,881	1,428		10,310
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	8,186	1,217		9,404
	当中間連結会計期間	8,984	1,428		10,413
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	10			10
	当中間連結会計期間	102			102

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、平均残高が国内業務部門での有価証券の減少を主因に前年同期比1,191億2千4百万円減少して8兆7,180億6千4百万円となりました。利息は前年同期比1億8千3百万円増加して646億4千7百万円、利回りは前年同期比0.02ポイント上昇して1.47%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が預金の増加を主因に前年同期比3,289億3千8百万円増加して8兆9,241億4千8百万円となりました。利息は借入金利息の減少を主因に前年同期比7億9千3百万円減少して88億1千2百万円、利回りは前年同期比0.03ポイント低下して0.19%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,589,508	60,172	1.39
	当中間連結会計期間	8,450,193	59,411	1.40
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,552,745	51,291	1.56
	当中間連結会計期間	6,714,134	48,661	1.44
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,590,326	8,320	1.04
	当中間連結会計期間	1,250,272	9,879	1.57
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	285,710	152	0.10
	当中間連結会計期間	303,387	166	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	17,694	10	0.11
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	10,737	1	0.02
	当中間連結会計期間	13,128	2	0.03
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,409,411	8,183	0.19
	当中間連結会計期間	8,725,326	7,102	0.16
うち預金	前中間連結会計期間	7,562,839	2,010	0.05
	当中間連結会計期間	7,973,882	1,999	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	394,506	244	0.12
	当中間連結会計期間	369,827	211	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	51,710	27	0.10
	当中間連結会計期間	34,808	18	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,677	1	0.05
	当中間連結会計期間	60,777	6	0.02
うち借入金	前中間連結会計期間	326,236	1,368	0.83
	当中間連結会計期間	216,674	1,136	1.04

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	339,828	4,345	2.55
	当中間連結会計期間	404,391	5,309	2.61
うち貸出金	前中間連結会計期間	143,622	945	1.31
	当中間連結会計期間	182,391	1,107	1.21
うち有価証券	前中間連結会計期間	189,435	2,661	2.80
	当中間連結会計期間	216,761	3,381	3.11
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	2,624	0	0.03
	当中間連結会計期間	456	0	0.21
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	277,948	1,475	1.05
	当中間連結会計期間	335,341	1,782	1.06
うち預金	前中間連結会計期間	67,480	108	0.32
	当中間連結会計期間	76,190	182	0.47
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	37,650	155	0.82
	当中間連結会計期間	28,452	74	0.52
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	50,115	75	0.29
	当中間連結会計期間	58,482	58	0.20
うち借入金	前中間連結会計期間	74	0	0.75
	当中間連結会計期間	590	1	0.39

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国際業務部門」は、銀行業における国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,929,337	92,149	8,837,188	64,517	53	64,464	1.45
	当中間連結会計期間	8,854,584	136,519	8,718,064	64,720	73	64,647	1.47
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,696,367		6,696,367	52,237		52,237	1.55
	当中間連結会計期間	6,896,526		6,896,526	49,769		49,769	1.43
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,779,761		1,779,761	10,982		10,982	1.23
	当中間連結会計期間	1,467,033		1,467,033	13,261		13,261	1.80
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	288,334		288,334	153		153	0.10
	当中間連結会計期間	303,844		303,844	166		166	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	17,694		17,694	10		10	0.11
	当中間連結会計期間							
うち預け金	前中間連結会計期間	10,737		10,737	1		1	0.02
	当中間連結会計期間	13,128		13,128	2		2	0.03
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,687,359	92,149	8,595,210	9,659	53	9,605	0.22
	当中間連結会計期間	9,060,668	136,519	8,924,148	8,885	73	8,812	0.19
うち預金	前中間連結会計期間	7,630,320		7,630,320	2,119		2,119	0.05
	当中間連結会計期間	8,050,072		8,050,072	2,181		2,181	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	394,506		394,506	244		244	0.12
	当中間連結会計期間	369,827		369,827	211		211	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	89,360		89,360	183		183	0.40
	当中間連結会計期間	63,261		63,261	93		93	0.29
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	54,793		54,793	76		76	0.27
	当中間連結会計期間	119,259		119,259	65		65	0.10
うち借入金	前中間連結会計期間	326,310		326,310	1,369		1,369	0.83
	当中間連結会計期間	217,264		217,264	1,137		1,137	1.04

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 5 億 8 千 4 百万円増加して165億 9 千 3 百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比 1 億 5 千 7 百万円減少して58億 1 千 6 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	15,753	255		16,009
	当中間連結会計期間	16,189	403		16,593
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	6,183	32		6,215
	当中間連結会計期間	5,990	191		6,181
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,965	199		5,164
	当中間連結会計期間	5,000	186		5,187
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	787			787
	当中間連結会計期間	1,347			1,347
うち代理業務	前中間連結会計期間	451			451
	当中間連結会計期間	416			416
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	133			133
	当中間連結会計期間	136			136
うち保証業務	前中間連結会計期間	506	24		531
	当中間連結会計期間	102	25		127
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	2,725			2,725
	当中間連結会計期間	3,195			3,195
役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,900	72		5,973
	当中間連結会計期間	5,739	76		5,816
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,274	31		2,305
	当中間連結会計期間	2,253	30		2,283

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年同期比 1 億 1 千 3 百万円減少して 1 億 2 千 4 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	43	193		237
	当中間連結会計期間	57	66		124
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	43	193		237
	当中間連結会計期間	57	66		124
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年同期比1億1千2百万円増加して22億3千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,097	20		2,118
	当中間連結会計期間	2,230			2,230
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,097	20		2,118
	当中間連結会計期間	2,230			2,230
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引負債	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間	1			1
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間	1			1

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	7,657,680	66,448	7,724,129
	当中間連結会計期間	7,960,822	78,031	8,038,853
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,765,373		4,765,373
	当中間連結会計期間	4,924,194		4,924,194
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,819,961		2,819,961
	当中間連結会計期間	2,926,644		2,926,644
うちその他	前中間連結会計期間	72,346	66,448	138,794
	当中間連結会計期間	109,983	78,031	188,014
譲渡性預金	前中間連結会計期間	219,603		219,603
	当中間連結会計期間	371,818		371,818
総合計	前中間連結会計期間	7,877,283	66,448	7,943,732
	当中間連結会計期間	8,332,640	78,031	8,410,671

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,822,387	100.00	7,039,738	100.00
製造業	503,340	7.38	525,413	7.46
農業, 林業	10,277	0.15	11,211	0.16
漁業	12,002	0.17	11,133	0.16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,644	0.10	6,007	0.09
建設業	165,327	2.42	161,282	2.29
電気・ガス・熱供給・水道業	115,542	1.69	123,652	1.76
情報通信業	48,973	0.72	43,298	0.61
運輸業, 郵便業	358,856	5.26	368,932	5.24
卸売業, 小売業	813,017	11.92	829,324	11.78
金融業, 保険業	275,358	4.04	343,025	4.87
不動産業, 物品賃貸業	1,148,438	16.83	1,256,226	17.84
その他各種サービス業	612,091	8.97	623,453	8.86
地方公共団体	937,808	13.75	821,308	11.67
その他	1,814,706	26.60	1,915,472	27.21
海外 (特別国際金融取引勘定分)	16	100.00		
政府等	16	100.00		
合計	6,822,403		7,039,738	

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	972,650		972,650
	当中間連結会計期間	772,708		772,708
地方債	前中間連結会計期間	30,961		30,961
	当中間連結会計期間	34,043		34,043
社債	前中間連結会計期間	502,833		502,833
	当中間連結会計期間	309,029		309,029
株式	前中間連結会計期間	74,178		74,178
	当中間連結会計期間	115,559		115,559
その他の証券	前中間連結会計期間	24,516	191,624	216,141
	当中間連結会計期間	19,144	227,734	246,878
合計	前中間連結会計期間	1,605,140	191,624	1,796,765
	当中間連結会計期間	1,250,486	227,734	1,478,220

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	86.02	298	87.64
信託受益権				
現金預け金	48	13.98	42	12.36
合計	347	100.00	340	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	347	100.00	340	100.00
合計	347	100.00	340	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間(A) (百万円)	当中間会計期間(B) (百万円)	増減(B) (A) (百万円)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	67,182 (62,882)	69,941 (65,096)	2,759 (2,214)
資金利益	54,021	55,776	1,755
役務取引等利益	7,373	7,505	132
特定取引利益	43	57	14
その他業務利益	5,743	6,602	859
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,299	4,845	546
売却益	4,264	4,551	287
売却損	8	69	61
償還益	43	397	354
償還損		28	28
償却		4	4
経費(除く臨時処理分)	33,240	32,967	273
人件費	16,031	15,934	97
物件費	14,946	14,928	18
税金	2,262	2,104	158
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,941 (29,641)	36,973 (32,128)	3,032 (2,487)
一般貸倒引当金繰入額	4,679	5,675	10,354
業務純益	38,621	31,298	7,323
臨時損益等	10,148	5,684	15,832
不良債権処理額	11,169	5,866	17,035
個別貸倒引当金繰入額	11,738	4,322	16,060
延滞債権等売却損		0	0
その他	10	242	232
償却債権取立益	558	1,302	744
株式等関係損益	2,762	1,933	829
売却益	6,658	1,998	4,660
売却損	5		5
償却	3,890	64	3,826
その他臨時損益等	1,740	2,116	376
経常利益	28,472	36,982	8,510
特別損益	100	160	60
固定資産処分損益	48	125	77
固定資産処分益		5	5
固定資産処分損	48	130	82
固定資産減損損失	51	34	17
税引前中間純利益	28,372	36,822	8,450
法人税、住民税及び事業税	12,906	6,408	6,498
法人税等調整額	829	3,107	3,936
法人税等合計	12,076	9,515	2,561
中間純利益	16,296	27,306	11,010
(信用コスト +)	(6,490)	(191)	(6,681)

- (注) 1 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付損益のうち臨時損益処理分等を加えたものであります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間(A) (%)	当中間会計期間(B) (%)	増減(B) - (A) (%)
(1) 資金運用利回	1.39	1.41	0.02
(イ) 貸出金利回	1.55	1.44	0.11
(ロ) 有価証券利回	1.03	1.69	0.66
(2) 資金調達原価	0.96	0.89	0.07
(イ) 預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.72	0.91	0.19
(3) 総資金利鞘	-	0.52	0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間(A) (%)	当中間会計期間(B) (%)	増減(B) - (A) (%)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14.70	14.64	0.06
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.70	14.64	0.06
業務純益ベース	16.73	12.39	4.34
中間純利益ベース	7.06	10.81	3.75

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間(A) (百万円)	当中間会計期間(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
預金(未残)	7,732,689	8,047,012	314,323
預金(平残)	7,638,820	8,057,893	419,073
貸出金(未残)	6,825,988	7,036,689	210,701
貸出金(平残)	6,698,733	6,893,025	194,292

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間(A) (百万円)	当中間会計期間(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
個人	5,609,683	5,847,112	237,429
法人	2,122,825	2,197,035	74,210
計	7,732,509	8,044,147	311,638

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) ローン残高

	前中間会計期間(A) (百万円)	当中間会計期間(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
ローン残高	1,744,345	1,843,621	99,276
うち住宅ローン残高	1,599,922	1,694,777	94,855
うち消費性ローン残高	67,191	75,343	8,152

(注) 当中間会計期間から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(前中間会計期間も同様)

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,603,882	4,833,533	229,651
総貸出金残高	百万円	6,825,971	7,036,689	210,718
中小企業等貸出金比率	/ %	67.44	68.69	1.25
中小企業等貸出先件数	件	351,507	365,037	13,530
総貸出先件数	件	352,344	365,882	13,538
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.76	99.76	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	8	68	3	30
信用状	429	2,258	306	2,429
保証	4,559	33,895	4,589	34,734
計	4,996	36,222	4,898	37,194

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	253,766	284,303
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	7,116	8,308
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	54,202	55,505
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()			
計 (A)	443,769	474,417	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,598	33,950
	一般貸倒引当金	2,958	104
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,605	12,942
	負債性資本調達手段等	197,500	177,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	197,500	177,500
	計	247,661	224,497
うち自己資本への算入額 (B)	247,661	224,497	
控除項目	控除項目(注4) (C)	83,078	89,805
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	608,353	609,109
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,958,215	3,891,003
	オフ・バランス取引等項目	540,701	440,857
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,498,917	4,331,860
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	255,923	253,437
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,473	20,274
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	計((E) + (F) + (H)) (I)	4,754,840	4,585,298
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (I) × 100(%)		12.79	13.28
(参考)Tier 1比率 = (A) / (I) × 100(%)		9.33	10.34

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	197,141	227,508
	その他	50,000	50,000
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	7,116	8,308
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
	計 (A)	429,356	458,530
	補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	50,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		50,000	50,000
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額		34,598	33,950
一般貸倒引当金			
適格引当金が期待損失額を上回る額		10,096	12,004
負債性資本調達手段等		197,500	177,500
うち永久劣後債務(注2)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		197,500	177,500
計	242,194	223,455	
うち自己資本への算入額 (B)	242,194	223,455	
控除項目 (C)	83,116	89,839	
自己資本額 (D)	588,434	592,146	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,952,061	3,882,158
	オフ・バランス取引等項目	231,506	208,035
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,183,568	4,090,193
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	230,254	228,903
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,420	18,312
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,413,822	4,319,096
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (I) × 100(%)	13.33	13.70	
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (I) × 100(%)	9.72	10.61	

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

() 優先出資証券の概要

連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本比率の基本的項目(Tier1)に算入しております海外特別目的会社2社の発行する優先出資証券の概要は次のとおりであります。

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし。 ただし平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.14%(平成29年1月までは固定) 平成29年1月以降は変動
発行総額	300億円(1口あたり10,000,000円)
払込日	平成18年8月18日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日(該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。)。但し、初回の配当支払日は平成19年1月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、(1)支払不能証明書が交付されていないこと、(2)分配制限に服すること、(3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、(4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年2.82%（平成29年7月までは固定） 平成29年7月以降は変動
発行総額	200億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成19年3月15日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。 但し、初回の配当支払日は平成19年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する(下記(1),(2),(3)及び(4)を条件とする。)。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、(1)支払不能証明書が交付されていないこと、(2)分配制限に服すること、(3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、(4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	123
危険債権	1,332	1,138
要管理債権	411	468
正常債権	67,009	69,265

(注) 単位未満は四捨五入しております。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載していません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の、財政状態の分析及び経営成績の分析については、福岡銀行（単体）の業績を中心に記載しております。

財政状態の分析

ア 貸出金

- ・貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年同期比2,107億円増加し、7兆366億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローン等の増加により前年同期比992億円増加し1兆8,436億円（年率+5.7%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は、前年同期比2,296億円増加し4兆8,335億円（年率+5.0%）となりました。中小企業等貸出金比率は、前年同期比1.25ポイント上昇し68.69%となりました。

イ 不良債権

- ・金融再生法開示債権（不良債権）残高は前年同期比184億円減少し1,730億円（総与信比2.43%）となりました。

ウ 有価証券

- ・有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比3,194億円減少し、1兆4,819億円となりました。

エ 繰延税金資産

- ・前年同期比63億円減少し212億円となりました。

オ 預金

- ・個人・法人預金ともに増加し、前年同期比3,143億円増加の8兆470億円となりました。

カ 純資産の部

- ・純資産の部合計は、前年同期比430億円増加し、5,108億円となりました。うち利益剰余金は303億円増加して2,737億円、その他有価証券評価差額金は66億円増加して563億円となりました。

キ 連結自己資本比率

- ・連結自己資本比率は、前年同期比0.49ポイント上昇の13.28%、Tier 1比率は、同1.01ポイント上昇の10.34%となりました。

経営成績の分析

ア 業務粗利益

- ・資金利益は、有価証券利息の増加等により、前年同期比17億5千5百万円の増益となりました。
- ・非資金利益は、国債等債券損益の増加等により、10億5百万円の増益となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益全体では、前年同期比27億5千9百万円の増益となりました。

イ 経費（除く臨時処理分）

- ・人件費、物件費および税金の減少により、前年同期比2億7千3百万円減少の329億6千7百万円となりました。
- ・経費削減により、業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は前年同期比2.4ポイント低下し47.1%となりました。

ウ 信用コスト

- ・信用コストは、前年同期比66億8千1百万円減少し1億9千1百万円の戻り益となりました。

エ 株式等関係損益

- ・株式売却益の減少等により、前年同期比8億2千9百万円減少し19億3千3百万円の利益となりました。

オ 特別損益

- ・特別損益は、前年同期比6千万円減少し1億6千万円の損失となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株)(平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		739,952		82,329		60,479

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計		739,952	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842		同上
発行済株式総数	739,952,842		
総株主の議決権		739,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 555,271	7 688,971
コールローン及び買入手形	240,517	235,000
買入金銭債権	42,171	38,409
特定取引資産	2,242	2,230
金銭の信託	1,400	2,100
有価証券	1, 7, 13 1,768,658	1, 7, 13 1,478,220
	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
貸出金		
	6,893,641	7,039,738
外国為替	6 3,938	6 7,595
その他資産	7 73,413	7 51,710
有形固定資産	9, 10 143,783	9, 10 144,158
無形固定資産	6,415	7,156
繰延税金資産	25,305	24,310
支払承諾見返	546,133	568,984
貸倒引当金	122,116	116,494
投資損失引当金	98	7
資産の部合計	10,180,678	10,172,085
負債の部		
預金	7 8,055,022	7 8,038,853
譲渡性預金	366,536	371,818
コールマネー及び売渡手形	31,819	35,504
債券貸借取引受入担保金	7 75,504	7 139,813
特定取引負債	0	1
借入金	7, 11 296,902	7, 11 220,314
外国為替	510	912
社債	12 103,628	12 101,024
その他負債	107,889	83,510
退職給付引当金	1,006	1,017
利息返還損失引当金	1,069	1,030
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	3,486
その他の偶発損失引当金	629	253
特別法上の引当金	17	13
再評価に係る繰延税金負債	9 27,071	9 27,028
支払承諾	546,133	568,984
負債の部合計	9,617,696	9,593,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	265,003	284,303
株主資本合計	407,920	427,220
その他有価証券評価差額金	69,612	57,810
繰延ヘッジ損益	18,006	10,439
土地再評価差額金	⁹ 48,496	⁹ 48,417
その他の包括利益累計額合計	100,102	95,789
少数株主持分	54,958	55,507
純資産の部合計	562,981	578,516
負債及び純資産の部合計	10,180,678	10,172,085

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常収益	97,729	96,083
資金運用収益	64,464	64,647
(うち貸出金利息)	52,237	49,769
(うち有価証券利息配当金)	10,982	13,261
役務取引等収益	16,009	16,593
特定取引収益	237	124
その他業務収益	9,404	10,413
その他経常収益	¹ 7,613	¹ 4,304
経常費用	67,164	56,892
資金調達費用	9,605	8,812
(うち預金利息)	2,119	2,181
役務取引等費用	5,973	5,816
その他業務費用	10	102
営業経費	39,001	39,441
その他経常費用	² 12,573	² 2,720
経常利益	30,565	39,190
特別利益	2,971	9
固定資産処分益	-	5
負ののれん発生益	2,969	-
金融商品取引責任準備金取崩額	1	4
特別損失	614	172
固定資産処分損	52	137
減損損失	51	34
段階取得に係る差損	511	-
税金等調整前中間純利益	32,921	39,027
法人税、住民税及び事業税	13,460	7,172
法人税等調整額	1,026	3,041
法人税等合計	12,433	10,214
少数株主損益調整前中間純利益	20,488	28,812
少数株主利益	1,202	1,304
中間純利益	19,285	27,507

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	20,488	28,812
その他の包括利益	5,082	4,235
其他有価証券評価差額金	8,173	11,803
繰延ヘッジ損益	3,104	7,567
持分法適用会社に対する持分相当額	13	-
中間包括利益	25,570	24,577
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,369	23,274
少数株主に係る中間包括利益	1,201	1,303

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,329	82,329
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
当期首残高	60,587	60,587
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	60,587	60,587
利益剰余金		
当期首残高	240,771	265,003
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	19,285	27,507
土地再評価差額金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	12,995	19,299
当中間期末残高	253,766	284,303
株主資本合計		
当期首残高	383,688	407,920
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	19,285	27,507
土地再評価差額金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	12,995	19,299
当中間期末残高	396,683	427,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,574	69,612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,188	11,801
当中間期変動額合計	8,188	11,801
当中間期末残高	49,763	57,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,300	18,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,104	7,567
当中間期変動額合計	3,104	7,567
当中間期末残高	17,405	10,439

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	49,348	48,496
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	79
当中間期変動額合計	-	79
当中間期末残高	49,348	48,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,622	100,102
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,084	4,313
当中間期変動額合計	5,084	4,313
当中間期末残高	81,706	95,789
少数株主持分		
当期首残高	53,747	54,958
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	445	548
当中間期変動額合計	445	548
当中間期末残高	54,192	55,507
純資産合計		
当期首残高	514,057	562,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	19,285	27,507
土地再評価差額金の取崩	-	79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,529	3,764
当中間期変動額合計	18,525	15,535
当中間期末残高	532,583	578,516

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,921	39,027
減価償却費	2,864	2,565
減損損失	51	34
負ののれん発生益	2,969	-
持分法による投資損益（は益）	0	-
貸倒引当金の増減（ ）	3,906	5,622
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	91
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	11
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	4	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減（ ）	597	468
その他の偶発損失引当金の増減額（は減少）	103	375
資金運用収益	64,464	64,647
資金調達費用	9,605	8,812
有価証券関係損益（ ）	7,041	7,149
為替差損益（は益）	1,550	2,648
固定資産処分損益（は益）	52	133
特定取引資産の純増（ ）減	764	12
特定取引負債の純増減（ ）	0	1
貸出金の純増（ ）減	153,713	146,096
預金の純増減（ ）	42,468	16,168
譲渡性預金の純増減（ ）	63,004	5,281
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	440,687	76,588
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	2,263	2,917
コールローン等の純増（ ）減	129,095	9,279
債券貸借取引支払保証金の純増（ ）減	84,675	-
コールマネー等の純増減（ ）	1,721	3,685
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	10,581	64,309
外国為替（資産）の純増（ ）減	2,204	3,657
外国為替（負債）の純増減（ ）	61	402
資金運用による収入	65,622	67,040
資金調達による支出	9,417	8,750
その他	578	10,847
小計	362,064	123,777
法人税等の支払額	770	24,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,835	148,317

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	93,962	114,197
有価証券の売却による収入	246,393	355,386
有価証券の償還による収入	40,801	50,598
有形固定資産の取得による支出	3,429	2,165
有形固定資産の売却による収入	32	176
無形固定資産の取得による支出	1,419	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,417	288,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	6,289	8,287
少数株主への配当金の支払額	755	754
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,044	9,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,509	130,782
現金及び現金同等物の期首残高	364,310	542,394
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,574	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 185,374	¹ 673,177

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで当行の連結子会社であった西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社に吸収合併されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
7月25日	2社
9月末日	10社
12月末日	3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より主として定額法を用いることに変更しました。

当行グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は365百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,112百万円（前連結会計年度末は30,735百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

[次へ](#)

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
159,987百万円	140,097百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
（再）担保に差し入れている有価証券	366,262百万円	362,973百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	百万円	39,696百万円

- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	4,120百万円	3,493百万円
延滞債権額	139,130百万円	122,277百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	840百万円	2,685百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	43,391百万円	44,159百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	187,482百万円	172,616百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
44,878百万円	38,042百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,440百万円	2,435百万円
有価証券	853,668	788,414
貸出金	109,445	69,260
その他資産	97	97
計	965,650	860,207

担保資産に対応する債務

預金	35,915	21,794
債券貸借取引受入担保金	75,504	139,813
借入金	180,137	102,963

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	99,849百万円	86,236百万円
その他資産	12百万円	12百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	1,839百万円	1,558百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	2,821,661百万円	2,846,714百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
の (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,713,513百万円	2,713,795百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
35,628百万円	35,630百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	63,168百万円	64,146百万円

- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約借入金	110,000百万円	110,000百万円

- 12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

- 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
20,132百万円	18,465百万円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
償却債権取立益	558百万円	1,302百万円
株式等売却益	6,658百万円	2,370百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	7,989百万円	2,034百万円
株式等償却	3,899百万円	68百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	6,289	8.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	6,363	利益剰余金	8.60	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	利益剰余金	10.20	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金預け金勘定	197,403百万円	688,971百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	12,028	15,794
現金及び現金同等物	185,374	673,177

2 重要な非資金取引の内容

前中間連結会計期間に、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
資産	11,458百万円	百万円
うち金銭の信託	2,000	
貸出金	3,360	
負債	3,415	
うち借入金	686	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	30	34
1年超	69	76
合計	99	111

[前へ](#)

[次へ](#)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	555,271	555,271	0
(2) コールローン及び買入手形	240,517	240,516	0
(3) 債券貸借取引支払保証金			
(4) 買入金銭債権(*1)	41,969	41,889	80
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,242	2,242	
(6) 金銭の信託	1,400	1,400	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,862	11,450
その他有価証券	1,618,382	1,618,382	
(8) 貸出金	6,893,641		
貸倒引当金(*1)	120,042		
	6,773,599	6,911,976	138,377
(9) 外国為替	3,938	3,940	2
資産計	9,374,733	9,524,482	149,749
(1) 預金	8,055,022	8,056,241	1,219
(2) 譲渡性預金	366,536	366,618	81
(3) コールマネー及び売渡手形	31,819	31,823	4
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,504	75,498	6
(5) 借入金	296,902	300,666	3,763
(6) 外国為替	510	510	
(7) 社債	103,628	106,247	2,618
負債計	8,929,924	8,937,605	7,680
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,750	2,750	
ヘッジ会計が適用されているもの	(37,030)	(37,030)	
デリバティブ取引計	(34,280)	(34,280)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	688,971	688,971	0
(2) コールローン及び買入手形	235,000	234,999	0
(3) 債券貸借取引支払保証金			
(4) 買入金銭債権(*1)	38,197	38,306	108
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,230	2,230	
(6) 金銭の信託	2,100	2,100	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,811	11,399
その他有価証券	1,328,366	1,328,366	
(8) 貸出金	7,039,738		
貸倒引当金(*1)	114,566		
	6,925,172	7,053,593	128,421
(9)外国為替	7,595	7,598	3
資産計	9,365,046	9,504,978	139,932
(1) 預金	8,038,853	8,039,878	1,025
(2) 譲渡性預金	371,818	371,901	83
(3) コールマネー及び売渡手形	35,504	35,503	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	139,813	139,794	18
(5) 借入金	220,314	223,065	2,751
(6) 外国為替	912	912	
(7) 社債	101,024	103,046	2,022
負債計	8,908,240	8,914,103	5,862
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,738	2,738	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,598)	(24,598)	
デリバティブ取引計	(21,860)	(21,860)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	7,474	7,436
非上場外国証券(*1)	0	0
投資事業有限責任組合等(*3)	5,389	5,005
合計	12,864	12,441

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について125百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について68百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128
	地方債			
	社債	27,180	29,502	2,322
	その他	1,427	1,440	12
	小計	138,839	150,302	11,463
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	4,189	3,988	200
	小計	4,189	3,988	200
合計		143,029	154,291	11,262

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,665	9,433
	地方債			
	社債	27,180	29,146	1,966
	その他	588	592	3
	小計	138,000	149,404	11,403
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	2,401	2,379	22
	小計	2,401	2,379	22
合計		140,402	151,783	11,381

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78,171	34,784	43,386
	債券	1,277,894	1,231,789	46,105
	国債	857,322	825,233	32,088
	地方債	36,412	34,750	1,662
	社債	384,159	371,805	12,354
	その他	223,234	205,139	18,094
	小計	1,579,300	1,471,714	107,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,143	8,308	1,164
	債券	10,439	10,634	195
	国債			
	地方債			
	社債	10,439	10,634	195
	その他	21,499	21,935	436
	小計	39,081	40,877	1,796
合計		1,618,382	1,512,591	105,790

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,420	46,339	53,080
	債券	946,533	920,826	25,706
	国債	653,621	636,544	17,076
	地方債	32,048	30,772	1,276
	社債	260,863	253,509	7,353
	その他	208,701	197,550	11,151
	小計	1,254,655	1,164,717	89,938
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,702	9,581	878
	債券	31,835	31,992	156
	国債	8,855	8,917	61
	地方債	1,994	1,998	4
	社債	20,985	21,076	90
	その他	33,171	34,308	1,136
	小計	73,710	75,882	2,171
合計		1,328,366	1,240,599	87,767

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,794百万円（うち、株式3,789百万円、債券5百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4百万円（うち債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	1,400	1,400			

（注） 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	2,100	2,100			

（注） 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	105,790
その他有価証券	105,790
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	36,174
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	69,615
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	69,612

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	87,767
その他有価証券	87,767
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	29,954
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,812
()少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	57,810

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	426,883	407,738	1,464	1,461
	受取固定・支払変動	198,838	188,744	6,051	5,875
	受取変動・支払固定	228,045	218,994	4,587	4,413
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション	240		0	1
	売建	120		0	0
	買建	120		0	0
	キャップ	12,283	10,102	0	15
	売建	6,291	5,201	126	19
	買建	5,991	4,901	126	3
	フロア	200		0	0
	売建	100		0	0
	買建	100		0	0
	その他				
売建					
買建					
	合計			1,464	1,478

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	393,750	377,491	1,334	1,328
	受取固定・支払変動	197,252	188,664	4,217	4,033
	受取変動・支払固定	196,498	188,827	2,883	2,705
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション	3,060		6	12
	売建	1,530		2	4
	買建	1,530		8	8
	キャップ	10,480	7,140	0	13
	売建	5,390	3,570	190	42
	買建	5,090	3,570	190	56
	フロア				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				1,340	1,354

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	720,194	553,925	582	526
	為替予約	34,409	580	69	69
	売建	16,541	298	369	369
	買建	17,867	282	299	299
	通貨オプション	70,502	587	1	84
	売建	34,957		620	78
	買建	35,545	587	621	163
	その他				
	売建				
	買建				
合計				514	541

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	656,438	471,214	435	415
	為替予約	63,570	28,770	36	36
	売建	31,199	14,395	264	264
	買建	32,371	14,375	301	301
	通貨オプション	134,344	610	1	197
	売建	66,866		899	111
	買建	67,477	610	900	85
	その他				
	売建				
	買建				
合計				399	576

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100		0	0
	売建	100		0	0
	買建				
	債券先物オプション	4,000		2	0
	売建	4,000		2	0
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				3	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	200		1	1
	売建	200		1	1
	買建				
	債券先物オプション	2,000		0	
	売建	2,000		0	
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				2	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	20,000	18,000	3	5
	買建	20,000	18,000	3	5
	その他 売建				
	買建				
	合計			3	5

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	25,000	23,500	171	168
	買建	25,000	23,500	171	168
	その他 売建				
	買建				
	合計			171	168

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	779	779
	合計			779	779

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	829	829
	合計			829	829

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	541,960	529,537	25,782
	受取固定・支払変動		534,395	521,972	25,782
	受取変動・支払固定				
	証券化				
	金利先物				
	金利オプション				
その他	7,565	7,565			
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	213,014	207,676	11,662
	受取固定・支払変動		2,400	200	23
	受取変動・支払固定		110,614	107,476	4,578
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	7,108
	合計				37,445

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	361,682	346,075	14,399
	受取固定・支払変動		354,865	339,257	14,399
	受取変動・支払固定				
	証券化				
	金利先物				
	金利オプション				
その他	6,817	6,817			
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	208,571	187,301	10,390
	受取固定・支払変動		1,400	200	17
	受取変動・支払固定		107,171	87,101	3,598
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	6,809
	合計				24,790

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	53,002	6,583	254
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の社債	35,621		668
合計					414

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	154,747	17,312	294
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の社債	37,022		485
合計					191

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	686.56	706.81
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	562,981	578,516
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,958	55,507
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	54,958	55,507
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	508,022	523,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	26.06	37.17
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	19,285	27,507
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	19,285	27,507
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	⁸ 547,954	⁸ 680,639
コールローン	240,517	235,000
買入金銭債権	33,863	31,490
特定取引資産	2,050	2,066
有価証券	^{1, 2, 8, 14} 1,771,477	^{1, 2, 8, 14} 1,481,901
貸出金	^{3, 4, 5, 6, 7, 8, 9} 6,893,671	^{3, 4, 5, 6, 7, 8, 9} 7,036,689
外国為替	⁷ 3,938	⁷ 7,595
その他資産	67,327	47,762
その他の資産	^{1, 8} 67,327	^{1, 8} 47,762
有形固定資産	^{10, 11} 142,822	^{10, 11} 143,297
無形固定資産	6,038	6,819
繰延税金資産	22,133	21,264
支払承諾見返	33,189	37,194
貸倒引当金	109,044	103,567
資産の部合計	9,655,940	9,628,153
負債の部		
預金	⁸ 8,063,746	⁸ 8,047,012
譲渡性預金	386,536	392,518
コールマネー	31,819	35,504
債券貸借取引受入担保金	⁸ 75,504	⁸ 139,813
特定取引負債	0	1
借入金	^{8, 12} 343,362	^{8, 12} 267,743
外国為替	510	912
社債	¹³ 103,628	¹³ 101,024
その他負債	88,583	63,831
未払法人税等	7,544	2,455
リース債務	950	1,029
資産除去債務	27	27
その他の負債	80,061	60,319
利息返還損失引当金	953	946
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	3,486
その他の偶発損失引当金	629	253
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 27,071	¹⁰ 27,028
支払承諾	33,189	37,194
負債の部合計	9,159,492	9,117,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	254,612	273,710
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	208,091	227,190
固定資産圧縮積立金	460	460
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	63,411	82,510
株主資本合計	397,423	416,521
其他有価証券評価差額金	68,534	56,381
繰延ヘッジ損益	18,006	10,439
土地再評価差額金	¹⁰ 48,496	¹⁰ 48,417
評価・換算差額等合計	99,024	94,359
純資産の部合計	496,447	510,880
負債及び純資産の部合計	9,655,940	9,628,153

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常収益	93,050	91,409
資金運用収益	64,355	65,321
(うち貸出金利息)	52,181	49,699
(うち有価証券利息配当金)	10,953	14,013
役務取引等収益	15,243	15,369
特定取引収益	43	57
その他業務収益	5,752	6,705
その他経常収益	¹ 7,654	¹ 3,955
経常費用	64,577	54,426
資金調達費用	10,333	9,545
(うち預金利息)	2,120	2,182
役務取引等費用	7,870	7,864
その他業務費用	8	103
営業経費	² 34,807	² 34,890
その他経常費用	³ 11,556	³ 2,024
経常利益	28,472	36,982
特別利益	-	5
固定資産処分益	-	5
特別損失	100	165
固定資産処分損	48	130
減損損失	51	34
税引前中間純利益	28,372	36,822
法人税、住民税及び事業税	12,906	6,408
法人税等調整額	829	3,107
法人税等合計	12,076	9,515
中間純利益	16,296	27,306

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,329	82,329
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,479	60,479
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	60,479	60,479
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	60,480	60,480
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	60,480	60,480
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,520	46,520
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	46,520	46,520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	486	460
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	486	460
別途積立金		
当期首残高	144,220	144,220
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	144,220	144,220

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,114	63,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	16,296	27,306
土地再評価差額金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	10,006	19,098
当中間期末残高	52,121	82,510
利益剰余金合計		
当期首残高	233,341	254,612
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	16,296	27,306
土地再評価差額金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	10,006	19,098
当中間期末残高	243,348	273,710
株主資本合計		
当期首残高	376,152	397,423
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	16,296	27,306
土地再評価差額金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	10,006	19,098
当中間期末残高	386,159	416,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,595	68,534
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,140	12,153
当中間期変動額合計	8,140	12,153
当中間期末残高	49,735	56,381
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,300	18,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,104	7,567
当中間期変動額合計	3,104	7,567
当中間期末残高	17,405	10,439

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	49,348	48,496
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	79
当中間期変動額合計	-	79
当中間期末残高	49,348	48,417
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,642	99,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,036	4,664
当中間期変動額合計	5,036	4,664
当中間期末残高	81,678	94,359
純資産合計		
当期首残高	452,795	496,447
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,289	8,287
中間純利益	16,296	27,306
土地再評価差額金の取崩	-	79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,036	4,664
当中間期変動額合計	15,042	14,433
当中間期末残高	467,838	510,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、建物の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、当中間会計期間より定額法を用いることに変更しました。

当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間会計期間の税引前中間純利益は364百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,888百万円(前事業年度末は27,838百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

[次へ](#)

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額(親会社株式を除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式	8,743百万円	8,743百万円
出資金	87百万円	85百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	159,987百万円	140,097百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	366,262百万円	362,973百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	百万円	39,696百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	4,120百万円	3,493百万円
延滞債権額	138,925百万円	122,083百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	840百万円	2,685百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	43,391百万円	44,159百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	187,277百万円	172,422百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
44,878百万円	38,042百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,440百万円	2,435百万円
有価証券	852,648	788,414
貸出金	109,445	69,260
その他の資産	97	95
計	964,630	860,205
担保資産に対応する債務		
預金	35,915	21,794
債券貸借取引受入担保金	75,504	139,813
借入金	180,137	101,993

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	99,849百万円	86,236百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	1,773百万円	1,493百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	2,832,264百万円	2,860,998百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,724,117百万円	2,728,079百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	35,628百万円	35,630百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	61,061百万円	61,948百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	161,200百万円	161,200百万円

- 13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

- 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	20,132百万円	18,465百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
償却債権取立益	558百万円	1,302百万円
株式等売却益	6,658百万円	1,998百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	1,773百万円	1,524百万円
無形固定資産	863百万円	823百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	7,059百万円	1,352百万円
株式等償却	3,890百万円	64百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	30	34
1年超	69	76
合計	99	111

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	8,806	8,804
関連会社株式		
合計	8,806	8,804

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	22.02	36.90
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	16,296	27,306
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	16,296	27,306
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確
認書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成24年7月18日提出の発行登録書
(普通社債)に係る訂正発行登録書で
あります。 | 平成25年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月21日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月21日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。